



環境省報道発表

令和 7 年 3 月 27 日（木）

一般廃棄物の排出及び処理状況等（令和 5 年度）について

1. 環境省は令和 7 年 3 月 27 日（木）に、令和 5 年度における全国の一般廃棄物（ごみ及びし尿）の排出及び処理状況等の調査結果を取りまとめました。
2. なお、平成 23 年度から国庫補助による災害廃棄物の処理量、経費等を除いております。

【添付資料】

- ・別添 1 一般廃棄物処理事業実態調査の結果（令和 5 年度）について

<詳細は次ページ以降>

内容についての問合せ先
環境省 環境再生・資源循環局
廃棄物適正処理推進課
代 表：03-3581-3351
直 通：03-5521-9273
課 長：松崎 裕司
課長補佐：勝見 潤子
主 査：三浦 弘靖
担 当：鈴木 啓介

■ ごみの排出・処理状況

(1) ごみ排出の状況

- ・ ごみ総排出量 3,897 万トン (前年度 4,034 万トン) [3.4 % 減]
- ・ 1人1日当たりのごみ排出量 851 グラム (前年度 880 グラム) [3.2 % 減]
- ・ 家庭系ごみ排出量 2,175 万トン (前年度 2,275 万トン) [4.4 % 減]
- ・ 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量 475 グラム (前年度 496 グラム) [4.2 % 減]

(2) ごみ処理の状況

- ・ 最終処分量 316 万トン (前年度 337 万トン) [6.5 % 減]
- ・ 減量処理率 99.2 % (前年度 99.1 %)
- ・ 直接埋立率 0.8 % (前年度 0.9 %)
- ・ 総資源化量 763 万トン (前年度 791 万トン) [3.4 % 減]
- ・ リサイクル率 19.5 % (前年度 19.6 %)

■ ごみ焼却施設の状況

(令和5年度末現在)

- ・ 施設数 1,004 施設 (前年度 1,016 施設) [1.2 % 減]
- ・ 処理能力 174,598 トン/日 (前年度 174,646 トン/日)
- ・ 1施設当たりの処理能力 174 トン/日 (前年度 172 トン/日) [1.2 % 増]
- ・ 余熱利用を行う施設数 724 施設 (前年度 730 施設) (全体の72.1%)
- ・ 発電設備を有する施設数 411 施設 (前年度 404 施設) (全体の40.9%)
- ・ 総発電能力 2,230 MW (前年度 2,208 MW) [1.0 % 増]
- ・ 総発電電力量 10,254 GWh (前年度 10,331 GWh) [0.8 % 減]

(約262万世帯分の年間電力使用量に相当)

■ 最終処分場の状況

(令和5年度末現在)

- ・ 残余容量 9,575 万 m³ (前年度 9,666 万 m³) [0.9 % 減]
- ・ 残余年数 24.8 年 (前年度 23.4 年)

■ 廃棄物処理事業経費の状況 (注1)

- ・ ごみ処理事業経費 22,912 億円 (前年度 21,519 億円) [6.5 % 増]
 - うち
 - 建設改良費 4,402 億円 (前年度 3,871 億円) [13.7 % 増]
 - 処理・維持管理費 17,000 億円 (前年度 16,461 億円) [3.3 % 増]

(注1) 国庫補助金交付要綱の適用を受けた災害廃棄物処理に係る経費を除く。

■ 3Rの取組のベスト3 (注2)

	人口10万人未満	人口10万人以上 50万人未満	人口50万人以上
リデュース (1人1日当たりの ごみ排出量) 全国： 851 g/人日	1. 長野県 南牧村 278.2 g/人日 2. 長野県 川上村 280.2 g/人日 3. 徳島県 神山町 364.7 g/人日	1. 東京都 日野市 585.6 g/人日 2. 静岡県 掛川市 595.0 g/人日 3. 東京都 小金井市 595.2 g/人日	1. 東京都 八王子市 698.4 g/人日 2. 神奈川県 川崎市 729.5 g/人日 3. 愛媛県 松山市 732.0 g/人日
リサイクル (リサイクル率 (注3))	1. 鹿児島県 大崎町 83.0 % 2. 北海道 豊浦町 81.5 % 3. 徳島県 上勝町 76.2 %	1. 神奈川県 鎌倉市 58.5 % 2. 岡山県 倉敷市 47.3 % 3. 東京都 国分寺市 44.9 %	1. 千葉県 千葉市 34.6 % 2. 東京都 八王子市 28.0 % 3. 愛知県 名古屋市 26.4 %
エネルギー回収 (ごみ処理量当たりの 発電電力量) 全国： 326 kWh/トン	1. 埼玉県 東埼玉資源環境組合 (第二工場ごみ処理施設) 2. 群馬県 太田市外三町広域清掃組合 (太田市外三町広域清掃組合クリーンプラザ) 3. 愛知県 名古屋市 (名古屋市北名古屋工場)		749 kWh/トン 733 kWh/トン 726 kWh/トン

(注2) 令和5年度中に国庫補助金交付要綱の適用を受けて災害廃棄物を処理した量は除いている。
 福島第一原子力発電所の事故による福島県内の帰還困難区域に係る町村は除外している。
 また、総人口に外国人人口を含んでいる。

(注3) 中間処理後再生利用量から固形燃料 (RDF、RPF)、焼却灰・飛灰のセメント原料化、セメント等へ直接投入、飛灰の山元還元された量を差し引き、リサイクル率を算出。

以 上